

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【企画調整課】</p> <p>公共用地先行取得事業資金貸付事業費</p>	<p>5,826,625 (6,219,089)</p> <p>諸 5,826,625</p>	<p>1 公共用地先行取得事業資金貸付金 5,826,625 滋賀県土地開発公社が行う公共用地の先行取得や既に先行取得した用地の管理等に関する業務に必要な資金を貸し付ける。</p>
<p>広域行政推進費</p>	<p>225,375 (195,012)</p> <p>⊖ 225,375</p>	<p>1 関西広域連合負担金 212,996 関西広域連合で実施する広域防災等7分野の事務などに係る経費について、所要の負担金を支出する。</p>
<p>新駅問題・特定プロジェクト対策費</p>	<p>34,917 (51,699)</p> <p>財 115</p> <p>繰 25,881</p> <p>⊖ 8,921</p>	<p>1 東海道新幹線新駅地域振興支援交付金 25,881 後継プランの実施に関する栗東市との合意に基づき、骨格道路をはじめとする基盤整備等に係る同市への支援を行う。</p> <p>新2 北の近江振興事業費 8,544 県北部の振興に資する施策の実施に向けた活動を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
政策調整費	<p>107,197 (85,122)</p> <p>国 3,928</p> <p>財 72</p> <p>寄 63,310</p> <p>繰 7,500</p> <p>⊖ 32,387</p>	<p>挑1 基本構想推進事業 16,500 県民共有の将来ビジョンである基本構想の実現のため、幅広い年代層の声や意見を聞き、持続可能な滋賀づくりに向けてSDGs実践や社会や子ども・次世代を育む事業を実施する。</p> <p>(1) 基本構想推進事業 4,000 県政や「生」「死」「幸せ」等の幅広いテーマで、気軽な意見交流、熟議の機会を設けて声や意見を分析し、基本構想実施計画の推進や、施策等の基礎として反映・発信する。</p> <p>新(2) SDGs学びとイノベーションのプラットフォーム事業 12,500 企業等のSDGs実践を促進し、社会的課題の解決やイノベーションに繋げるとともに、子どもの育ち、学びの場とつないで、滋賀での将来の夢、社会貢献の心を育むプラットフォームを設置・運営する。</p> <p>挑2 首都圏ネットワーク活用事業 7,856 首都圏において関係人口の創出を図り、多様な人材の滋賀への呼び込みにつなげるため、滋賀ゆかりの人や企業等とのネットワークの拡充・強化を図るとともに、本県の魅力発信を行う。</p> <p>新3 2025年大阪・関西万博出展事業 15,000 令和7年(2025年)に開催される大阪・関西万博において、関西広域連合が設置する関西パビリオン内に滋賀県ブース(仮称)を出展するに当たり、その展示設計を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
高等教育機関地域連携推進費	190,565 (69,072)	1 高等教育機関地域連携推進事業 4,250
	国	(一社)環びわ湖大学・地域コンソーシアムが行う各種連携事業に対し経費を分担するとともに、コンソーシアムとの協働により県内大学等の持つ資源を有効に活用した政策研究を行う。
	寄	また、県内大学が取り組む特徴ある人づくりを支援する。
	繰	2 滋賀県立高専設置事業 178,053
	繰	滋賀の産業と地域を支える高度な技術人材の育成のため、公立大学法人滋賀県立大学とともに、県立高等専門学校の設置準備を進める。
	○	3 びわこ文化公園都市大学連携事業 8,262
	185,653	びわこ文化公園都市の活性化に向けて、健康・ウェルビーイング地域づくりを目指した研究連携の促進を図り、また、学生フレンドリーなまちづくりのための調査研究や学生アイデア実現への支援を行う。
		挑(1) 学学連携推進事業 5,000
		びわこ文化公園都市に立地する大学の研究力を活用し、健康・ウェルビーイングに関する研究連携を促進する。
		(2) 学生フレンドリーまちづくり事業 3,262
		びわこ文化公園都市を学生フレンドリーなまちとするための調査研究や学生アイデア実現への支援を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【国際課】</p> <p>国際交流推進費</p>	<p>91,879 (74,969)</p> <p>諸 15,865</p> <p>⊖ 76,014</p>	<p>新挑 1 世界と繋がる滋賀次世代育成推進事業 21,606</p> <p>これまで長く続けてきた姉妹友好州省との交流における新たな担い手の育成により、国際交流の裾野を広げるとともに、交流体制を再構築することで、さらなる交流の強化を図る。</p>
<p>多文化共生推進費</p>	<p>45,101 (37,256)</p> <p>国 18,378</p> <p>諸 872</p> <p>⊖ 25,851</p>	<p>1 多文化共生推進事業補助金 24,128</p> <p>外国人の在留手続、雇用、医療、出産・子育て等、社会生活に関わる相談に対応するため、しが外国人相談センターを運営する、(公財)滋賀県国際協会に対する補助金の交付を行う。</p> <p>2 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業 16,769</p> <p>地域における生活者のための日本語学習機会の充実を図るため、日本語教育コーディネーターの配置やモデル事業の実施、日本語学習支援者養成講座等を行う。</p> <p>感 3 感染症関連情報多言語翻訳委託料 3,872</p> <p>県が発信する新型コロナウイルス感染症に関する情報を多言語に翻訳し発信する。</p>
<p>友好諸国経済交流推進費</p>	<p>17,506 (14,588)</p> <p>⊖ 17,506</p>	<p>1 友好州省経済交流駐在員事業 17,296</p> <p>中国湖南省に設置した滋賀県誘客経済促進センターを運営するとともに、米国ミシガン州に経済交流駐在員を配置し、経済交流の推進を図り、県内経済の活性化を促進する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【県民活動生活課】</p> <p>県民活動支援総合推進事業費</p>	<p>99,884 (104,982)</p> <p>使 17,511</p> <p>諸 633</p> <p>⊖ 81,740</p>	<p>1 淡海ネットワークセンター支援事業 47,000</p> <p>地域づくりやまちづくり、福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の主体的な社会貢献活動を総合的に支援する(公財)淡海文化振興財団の運営に対して補助する。</p>
<p>消費者行政推進対策費</p>	<p>28,040 (30,460)</p> <p>国 26,218</p> <p>諸 425</p> <p>⊖ 1,397</p>	<p>1 市町消費者行政活性化交付金 25,571</p> <p>地方消費者行政強化交付金を活用し、市町の消費者行政の強化に向けた取組を支援する。</p> <p>交付対象：12市4町</p> <p>2 消費者教育啓発費 1,101</p> <p>「自ら考え行動する」消費者になるための支援を行うため、消費者の特性に応じた情報発信および体系的な消費者教育を推進し、併せて、エシカル消費の定着に向けた啓発事業を実施する。</p>
<p>安全・安心地域づくり推進事業費</p>	<p>26,795 (25,845)</p> <p>国 8,010</p> <p>⊖ 18,785</p>	<p>1 犯罪被害者等支援事業 25,946</p> <p>「犯罪被害者総合窓口」や「性暴力被害者総合ケアワンス トップびわ湖 (SATOCO)」、「犯罪被害者等支援コーディネート」による犯罪被害者等への支援に取り組むとともに、支援従事者の二次受傷対策等を実施する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
国土調査費	<p>175,069 (164,273)</p> <p>国 116,530</p> <p>⊖ 58,539</p>	<p>1 地籍調査費補助金 174,120</p> <p>一筆ごとの面積や境界等の土地基礎情報の明確化を図るため、国土調査法に基づき市町が実施する地籍調査事業に対して補助する。</p> <p>補助対象：11市6町</p>
公文書館運営費	<p>21,742 (9,362)</p> <p>⊖ 21,742</p>	<p>1 県史編さん事業 17,856</p> <p>本県の歩みや先人の努力と知恵を振り返り、ふるさと滋賀への一層の愛着と誇りを育み未来を考える知的資源として後世の幅広い世代に県の歴史を伝えることを目的として県史の編さんに取り組む。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【CO₂ネットゼロ推進課】</p> <p>CO₂ネットゼロ社会づくり総合調整費</p>	<p>52,192 (1,521,810)</p> <p>財 470</p> <p>繰 41,790</p> <p>諸 1,400</p> <p>⊖ 8,532</p>	<p>1 CO₂ネットゼロ・オフィス滋賀推進事業 42,381</p> <p>CO₂ネットゼロに向けた県庁率先行動計画(CO₂ネットゼロ・オフィス滋賀)に基づき、県有施設における省エネ・創エネを推進するため、照明設備のLED化や太陽光発電設備の導入に向けた調査を行う。</p>
<p>省エネ・再エネ等加速化推進費</p>	<p>395,293 (203,225)</p> <p>国 203,648</p> <p>繰 91,452</p> <p>⊖ 100,193</p>	<p>新1 スマート・ライフスタイル普及促進事業 244,540</p> <p>家庭部門における創エネ・省エネ・スマート化を促進するため、太陽光発電等スマート・ライフスタイル製品を導入する取組に対して支援する。</p> <p>2 事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業 112,109</p> <p>産業・業務部門におけるCO₂ネットゼロの取組を促進するため、計画の立案から専門家による省エネ診断の実施、省エネ・再エネ設備の整備、フォローアップまでをワンストップで支援する。</p> <p>挑3 水素社会づくり推進事業 7,371</p> <p>滋賀らしい水素社会づくりの推進に向けて、工業団地や物流拠点における燃料電池モビリティの導入など、水素エネルギーの需要拡大につながるプロジェクトの組成を目指した検討を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>4 P P A等普及促進事業 18,423</p> <p>太陽光発電設備の導入を促進するため、初期投資ゼロで設置できる電力販売契約（P P A）等の普及を支援する。また、P P A等を活用した再生可能エネルギーの地産地消の仕組みづくりについて基本計画の策定を行う。</p>
ムーブメント推進費	<p>42,388 (41,635)</p> <p>繰 23,000</p> <p>⊖ 19,388</p>	<p>1 ムーブメント加速化推進事業 13,972</p> <p>温暖化やその対策に関する情報の「見える化」や「情報交流の場」としてウェブサイト「ゼロナビしが」を運営するとともに、産学官金民連携プラットフォームとして「ネットゼロフォーラムしが」を運営することなどにより、CO₂ネットゼロ社会の実現に向けた気運向上を図り、地域や経済の成長に繋がるネットゼロに向けた仕組みを作り出す。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【人権施策推進課】</p> <p>啓発活動推進費</p>	<p>48,672 (49,518)</p> <p>国 20,691</p> <p>⊖ 27,981</p>	<p>1 人権啓発活動の推進 48,672</p> <p>県民の人権尊重意識の高揚を図るため、人権啓発事業を総合的かつ効果的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 様々なメディアを組み合わせた啓発事業の実施 ・ 広報誌「ふれあいプラスワン」の発行 ・ ふれあい啓発およびじんけんミニフェスタの開催 ・ 人権啓発活動の市町への委託
<p>地域総合センター等 事業推進費</p>	<p>263,800 (286,905)</p> <p>国 95,453</p> <p>⊖ 168,347</p>	<p>1 地域総合センター事業推進費 164,545</p> <p>福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして隣保事業等を行う地域総合センターに対し、事業運営の助言を行うとともに、事業運営費および隣保館の施設整備費の助成を行う。</p> <p>地域総合センター運営費等補助金 160,625 補助対象：8市3町（21センター）</p> <p>2 人権センター事業推進費 99,255</p> <p>滋賀県人権センター事業推進費補助金</p> <p>同和問題をはじめとする人権問題解決のための諸事業を行う（公財）滋賀県人権センターの取組を促進するため、事業運営等に対して助成を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【D X推進課】</p> <p>情報管理対策費</p>	<p>335,276 (488,355)</p> <p>諸 18,725</p> <p>⊖ 316,551</p>	<p>1 行政情報化推進事業 21,896</p> <p>巧妙化するサイバー攻撃から県および市町の情報資産を守るため、「自治体情報セキュリティクラウド」を運用する。また、インターネット閲覧用サーバの導入等を行い、庁内業務の業務効率化を図る。</p>
<p>地域情報化対策費</p>	<p>400,176 (406,931)</p> <p>諸 5,094</p> <p>⊖ 395,082</p>	<p>1 びわ湖情報ハイウェイの構築・運用 309,119</p> <p>県域の重要な情報通信基盤である「びわ湖情報ハイウェイ」について、引き続き安定的な運用を行う。</p> <p>2 地域情報化対策事業の推進 18,651</p> <p>ICT化による利便性の向上等を県民が享受できるよう、地域情報化の推進およびデジタル格差の解消に向けた取組を実施する。</p> <p>3 滋賀県DX推進支援事業 9,993</p> <p>「暮らし」「産業」「行政」の各分野における諸課題の解決に向けた、デジタル技術等の活用方策の構想・実施、必要な外部人材確保について、県内の市町や民間企業の取組を支援する体制を強化する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
電子県庁推進事業費	<p>193,943 (140,049)</p> <p>諸 1,357</p> <p>⊖ 192,586</p>	<p>新1 デジタルツール全庁展開による業務改革事業 39,364 AI、RPA(業務自動化システム)やシステムを容易に開発するツールの全庁展開を推進し、業務の自動化・効率化を図り、業務改革および働き方改革を推進する。</p> <p>2 デジタル変革のための人材育成事業 42,116 業務効率化や行政サービスの向上におけるDXの重要性を理解し、その実現を担うために必要なスキルを持った庁内のデジタル人材を育成する。</p> <p>新3 データ連携・分析推進事業 4,975 効率的な行政サービスの提供に向けて、庁内の情報システム間のデータ連携の基盤を構築する。また、証拠に基づく政策形成(EBPM)に活用するため、データ分析・可視化の仕組みを検討する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【統計課】</p> <p>証拠に基づく政策立案(E B P M)推進事業費</p>	<p>4,621</p> <p>(4,470)</p> <p>国 4,621</p>	<p>1 証拠に基づく政策立案(E B P M)推進事業 4,621</p> <p>E B P Mの推進を図るため、データ分析等に係る相談に助言・支援を行う検討会や、職員向けのデータ分析のセミナーを実施する。</p>